

「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名稱		市民協働事業費[自治会活性化事業]						
予算科目		款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	地域振興費	事業番号 1
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 補助対象	<input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市上乗せあり)				
担当部署・課長名		地域振興			課 市民協働・消費(市民協働) 係		課長名 石川 正憲	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号 5-4	
【施策名】 共に支え合う地域社会の確立							総合計画書(ページ) 110	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 全世帯				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 地域で支え合えるような安心した生活を送るために自治会に加入する。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → ①自治会加入世帯数 ②自治会加入世帯数／全世帯数(自治会加入率%)				
	③ そのために何をしましたか。 ①自治会補助金の交付 ②(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施する「一般コミュニティ助成事業」を活用し、自治会備品を整備 ③自治会関係リーフレットを転入者向けに作成 ④地域活動紹介コーナーの実施 ⑤自治会の活動紹介レポートの作成 ⑥総会等開催のための市内公共施設の先行予約			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → ①交付回数 ②申請自治会数 ③増刷部数 ④実施回数 ⑤作成回数 ⑥予約件数				
	指標の推移	対象指標		①の数値	単位 世帯	過去2年間の実績 平成31年度実績 38,895	当該年度 令和2年度実績 39,302	令和3年度実績 39,753
成果指標		②の数値	世帯	①12,420 ②31.9	①12,212 ②31.1	①12,023 ②30.2	令和5年度目標	
目標		②の目標値	世帯	①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0	①13,500 ②34.0	①13,500 ②31.0	
目標値設定の考え方 ①実績以上 ②実績以上								
活動指標		③の数値	①回②件 ③部④回 ⑤回⑥日	①1 ②7 ③2,000 ④1 ⑤0 ⑥94	①1 ②7 ③2,000 ④1 ⑤1 ⑥103	①1 ②9 ③2,000 ④1 ⑤2 ⑥95		
経費	事業費(実績)		円 5,767,531	5,398,773	5,714,657	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	一般財源		円 3,867,531	3,898,773	3,814,657			
	特定財源(国・都・他)		円 1,900,000	1,500,000	1,900,000			
	(うち受益者負担)		円		0			
	人件費(自安)		人 1.5	1.5	1.5			
	所要人数(再任用)		人					
	職員人件費(再任用以外)		円 12,465,000	12,570,000	12,375,000			
職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円 18,232,531	17,968,773	18,089,657				
環境変化等	(1) 開始年度		昭和44年度					
	(2) 環境の変化							
	自治会数・加入率ともに減少の一途をたどっている。自治会活性化への取組み時の平成15年度加入率は44.2%であったが、令和3年度では30.2%に低下した。この実績の基づき令和4年度、令和5年度の目標値を31%に下方修正した。 自治会活動の現状は、活動が活発な地区と存続も厳しい地区との2極化が進んでおり、今年度は解散した自治会や、次期自治会長が長期間決定せず休止になる自治会があった。これは、高齢化や市民の意識変化が要因と推測されるが、いずれの活動状況においても将来的な世代交代に必要な役員(会員)確保は課題であり、運営に関する相談が増えている。 また毎年開催予定の自治会長会議は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、対面会議ではなく書面での会議になっている。							

事業名称	市民協働事業費[自治会活性化事業]		
担当部署・課長名	地域振興	課 市民協働・消費(市民協働)係	課長名 石川 正憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウィルス感染症の対策として、自治会活動の実施の可否について相談が多く寄せられた。 ・自治会運営について、相談があった。 ・自治会解散について、相談があった。 		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法 : ⑤⑥⑦	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体 :) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
<p>市内自治会の活動の参考となるよう、全国の自治会活動に関する情報を収集し研究する。また、自治会運営の負担を軽減し円滑運営できるよう自治会運営マニュアル等を整理するとともに相談等の側面支援を充実する。</p>			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付については、自治会の活性化に有効な方法を研究する。 ・集会施設建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。 ・一般コミュニティ助成事業については、倉庫の保有が前提条件のため申請できる自治会が限られるため申請が減少する可能性がある。 ・自治会活動の充実度を計る基準については、加入率だけが指標になっている。加入率は全国的に低下しているが、即効性のある解決策が無く、市民の自発的な活動や意識に大きく影響を受けてしまう。地域の人間関係など、個人の満足度など目に見えない要素も重視したい。 ・自治会役員の負担軽減が図れるよう、各課からの依頼について方法・内容を精査する。 		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般コミュニティ助成の書類審査が厳しいため、各自治会への通知文を詳細・平易に表現し、また随時窓口で相談を受け付けた。 ・新型コロナウィルス感染症予防に関する情報提供や提案等を行った。 		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)		
<ul style="list-style-type: none"> ・一般コミュニティ助成事業等の他団体の主催事業の活用については、自治会の要望に合わせ諸手続等を助言・支援する。 ・集会施設建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。 ・自治会役員の負担軽減を図るため、各課からの依頼について方法・内容を精査する。 			
8	施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)		
施策名: 共に支え合う地域社会の確立			
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
	【取組内容】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの自治会において、役員の確保や運営維持が課題であるため、要望に応じた助言を行う。 ・一般コミュニティ助成事業等の他団体の主催事業の活用については、自治会の要望に合わせ諸手続等を助言・支援する。 ・新型コロナウィルス感染状況が拡大し、オンライン機器操作に対する需要が高まっているため、関連の情報収集に努める。 		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の加入率低下について、高齢化や価値観の多様性など社会情勢の変化を考慮しながら引き続き効果的な改善策を分析、研究する。 ・補助金やコミュニティ助成の申請に係る書類の簡素化を図り、また窓口や電話で諸手続きに係る助言・支援を行う。 ・自治会支援につながる情報について、東京都や他市が行っている事業を幅広く収集する。 			